



## インドネシア BOP層実態調査レポート

- 調査実施日: 2012年12月
- 調査場所: 西ジャワ州バンドン市郊外

### 概要

インドネシアの農林畜産業の担い手は多くが小農であり、自給的経営で生産余剰が出れば市場へ出すといった形態が一般的である。ただし、彼らは必ずしも自作農であるとは限らず、土地の所有者は別にいて、耕作をさせてもらっているケースが少なくない。その場合には、市場へ売ることを目的とした商業的な生産が行われることになる。

今回の調査では、BOP層ということ意識し、ある特定の農業者に焦点を当て、その実像を紹介することにする。



アマン氏の耕作する野菜畑

アマン氏が農作業で使う資材は鍬、草刈り鎌、消毒用の噴霧器程度であり、その他にはない。肥料には牛馬の糞、リン酸三ナトリウム(TSP)と硫酸アンモニウム(ZA)を加えたもの等を使い、害虫駆除用の薬剤も使用する。

2012年12月7日、筆者は西ジャワ州バンドン市郊外のレンバン地区の野菜農家であるアマン氏に話を聞いた。アマン氏は代々この地で野菜を作ってきた農家で、約1ヘクタールの農地でオレンジ、キャベツ、ジャガイモ、トマト、トウガラシ、サラダ菜、ブロッコリーなどを栽培する。土地は自分のものではなく、サリム氏という別の所有者がおり、サリム氏から土地を借りて耕作する。もっとも、何を作付けするか、どこへ売るか、どれだけ売るかといった判断はアマン氏に委ねられており、アマン氏は収入から一部を土地の借料としてサリム氏に支払っている。



アマン氏の使用する噴霧器



資金は、種苗の購入に5~10万ルピア、肥料・薬剤の購入に約40万ルピアの計50万ルピア程度必要になる。この資金については、作付けする野菜ごとに農民グループ(Kelompok Tani)※<sup>1</sup>があり、それに加入していると資金を借りることができる。また、加入していないと、種苗やその野菜に応じた肥料・薬剤を得ることができない。1年に2回程度作付けをしており、1年間に約100万ルピアを資金として借りる。借りた後、翌月から6か月間で利息の20万ルピアを合わせた120万ルピアを返済していく。

\*<sup>1</sup> 農民グループは末端において5名程度で構成し、そうした小さなグループの連合体のようなものも農民グループと称している。これが作付けする野菜の種類ごとに作られている。

例えば、2012年のトマトとサラダ菜の各1回の収穫では、種苗や肥料・薬剤などへの資金が120万ルピアで生産物の売り上げが300万ルピアだったので、純利益は180万ルピアほどになった。キャベツだと純利益が500万ルピアほどになる。これらを総合すると、1回の収穫期でおよそ1,000万ルピア、年間だと約2,000万ルピア(約2,000ドル)程度の収入となっているようである。この他、日曜日には馬を連れてバンドン市内へ向かい、観光客に乗馬をさせて若干の稼ぎの足しにしている。

栽培した野菜の売り先は、商人である。アマン氏は自分から市場へ野菜を運ぶことはない。高齢だからではなく、この地は高原野菜栽培で有名なので、商人がここへ買いに来るのである。アマン氏は、自分のところへやって来た商人と交渉し、直接現金払いで取引する。以前、商人の口車に乗って、野菜を渡した数日後に商人が支払にやってきたので信用したが、その後、もう一度同じ方法で取引しようとしたら、野菜を渡した後、商人は支払に現れなかった。そこで、だまされないように、その場で現金直接払いする商人とのみ取引するようになったのだという。また、大口の商人も来るが、日曜日にバンドン市内へ向かう通りに販売所を出す小商人も野菜を買いに来る。

アマン氏の子供は皆独立しているが、後を継いで農業に従事しようという者はいない。



アマン氏

## 所感

今回のアマン氏の事例によってインドネシアの農業におけるBOP層の状況が代表されるわけではないが、資機材は必要最小限、資金は農民グループで融通、収穫期単位での資金のやり取りなど、この事例にいくつかの特徴が表れている。子供が自立していることもあり、自分の身の回り用の生活費が得られれば十分という態度だった。

アマン氏のように、実質的に狭い農地を(自分を含む)数人で経営しているケースが多いとするならば、融資制度を整えて機械化や設備投資を促す必然性はあまりない。現状のやり方でそれなりに効率的だからである。BOPビジネスとしては、質のよい種苗の提供、有機農業への転換の働きかけ、より有効なマイクロクレジットの適用や健康保険システムの導入などに関して、個々の農民よりもむしろ農民グループなどへの働きかけを考慮するほうが有益である可能性がある。

# JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。